



2025年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月11日

東

上場会社名 株式会社フィル・カンパニー

上場取引所

コード番号 3267

URL <http://philcompany.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 外山 晋吾

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長

(氏名) 八木 賢一

(TEL) 03 (6264) 1100

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第1四半期の連結業績(2024年12月1日～2025年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期第1四半期	1,772	192.4	127	—	128	—	82	—
2024年11月期第1四半期	606	△17.3	△88	—	△96	—	△71	—

(注) 包括利益 2025年11月期第1四半期 82百万円(—%) 2024年11月期第1四半期 △71百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第1四半期	15.28	—
2024年11月期第1四半期	△13.30	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期第1四半期	7,172	3,015	41.7
2024年11月期	7,496	2,981	39.5

(参考) 自己資本 2025年11月期第1四半期 2,989百万円 2024年11月期 2,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年11月期	—	—	—	—	—
2025年11月期	—	—	—	—	—
2025年11月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の連結業績予想(2024年12月1日～2025年11月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	39.2	550	29.7	500	22.3	320	22.2	59.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年11月期 1 Q	5,778,000株	2024年11月期	5,778,000株
② 期末自己株式数	2025年11月期 1 Q	408,221株	2024年11月期	408,221株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年11月期 1 Q	5,369,779株	2024年11月期 1 Q	5,369,820株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式(2025年11月期 1 Q 35,500株、2024年11月期 35,500株)が含まれております。また、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数に含めております。(2025年11月期 1 Q 35,500株、2024年11月期 1 Q 35,500株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	11
(1株当たり情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年12月1日から2025年2月28日まで)におけるわが国経済は、企業収益改善を背景に設備投資拡大に向けた動きもあり、世界的な物価上昇の影響は受けつつも、インバウンド需要の回復や個人消費の持ち直し等が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、世界的な金融引締めや中国経済の停滞など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクや、物価高騰、為替変動、人手不足等の影響が懸念されます。

このような状況の中、当社グループは「まちのスキマを「創造」で満たす」をパーパスに掲げ、土地オーナー・入居者・地域にとって三方良しとなる企画である空中店舗「フィル・パーク」、ガレージ付賃貸住宅「プレミアムガレージハウス」等の空間ソリューション事業を展開してまいりました。土地オーナーに土地活用商品の企画提案を行う「請負受注スキーム(既存土地オーナー向けサービス)」と、当社が土地を購入し土地活用商品の開発から販売までを一貫して行う「開発販売スキーム(不動産投資家向けサービス)」の2つのスキームにより、ソリューションサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,772,464千円(前年同期比192.4%増)、売上総利益は488,483千円(前年同期比135.2%増)、売上総利益率は27.6%(前年同期は34.3%)となりました。

売上高及び売上総利益は、請負受注スキームにおいて前期の上期に受注した案件の売上が寄与したこと、並びに開発販売スキームにおいて6期ぶりに第1四半期にプロジェクトの販売引渡を行ったことが主な要因となり、いずれも前年同期比で増加しました。

営業損益につきましては、事業拡大に伴う先行投資としての人件費、人材採用費の増加により販売費及び一般管理費が前年同期比で約2割増加したものの、売上高及び売上総利益の増加がこれを上回り営業利益は127,906千円(前年同期は営業損失88,654千円)、経常利益は128,482千円(前年同期は経常損失96,589千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は82,047千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失71,409千円)となり、いずれも前年同期より黒字転換を達成しました。

当第1四半期連結累計期間における売上高、売上内訳、売上原価、売上総利益及び売上総利益率の詳細につきましては、以下の表をご参照ください。

(単位：千円)

2025年11月期		
		第1四半期連結会計期間
売上高		1,772,464
売上内訳	請負受注	1,244,246
	開発販売	381,412
	その他	146,805
売上原価		1,283,981
売上総利益		488,483
売上総利益率		27.6%

2024年11月期		
		第1四半期連結会計期間
売上高		606,083
売上内訳	請負受注	488,212
	開発販売	—
	その他	117,871
売上原価		398,395
売上総利益		207,688
売上総利益率		34.3%

＜請負受注スキーム＞

当第1四半期連結会計期間における受注件数は16件（前年同期は10件）、受注高は1,854,555千円（前年同期は1,090,639千円）となり、受注件数、受注高ともに第1四半期としては過去最高となりました。内訳は空中店舗フィル・パークの受注件数が6件（前年同期は5件）、受注高が1,266,851千円（前年同期は721,650千円）、プレミアムガレージハウスの受注件数が10件（前年同期は5件）、受注高が587,704千円（前年同期は368,988千円）となっております。受注件数の増加に伴い、将来の売上見込金額である受注残高についても当第1四半期連結会計期間末時点で5,611,935千円（前年同期末時点は3,470,658千円）となり、過去最高水準を維持しております。

＜開発販売スキーム＞

当第1四半期連結会計期間では新たに2件の用地取得契約を締結し、また1件の販売引渡を行っております。

これにより、当第1四半期連結会計期間末時点の開発プロジェクト残件数は6件、将来の売上原価見込金額となる開発プロジェクト残高は2,632,012千円（前期同期は3,916,753千円）となっております。

＜事業の状況＞

2025年11月期							
		単位	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
請負受注スキーム	受注高※1 (受注件数)	千円 (件)	1,854,555 (16)	—	—	—	1,854,555 (16)
	空中店舗フィル・パーク	千円 (件)	1,266,851 (6)	—	—	—	1,266,851 (6)
	プレミアムガレージハウス※2	千円 (件)	587,704 (10)	—	—	—	587,704 (10)
	期末時点受注残高※3 (期末時点進行プロジェクト件数) ※4	千円 (件)	5,611,935 (51)	—	—	—	—
開発販売スキーム	販売引渡件数	件	1	—	—	—	1
	開発用地取得契約件数※5	件	2	—	—	—	2
	開発プロジェクト残高※6 (開発プロジェクト残件数)	千円 (件)	2,632,012 (6)	—	—	—	—

2024年11月期							
		単位	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
請負受注スキーム	受注高※1 (受注件数)	千円 (件)	1,090,639 (10)	872,793 (11)	1,915,389 (11)	2,079,867 (14)	5,958,689 (46)
	空中店舗フィル・パーク	千円 (件)	721,650 (5)	363,498 (2)	1,418,036 (5)	1,488,707 (7)	3,991,894 (19)
	プレミアムガレージハウス※2	千円 (件)	368,988 (5)	509,294 (9)	497,353 (6)	591,160 (7)	1,966,795 (27)
	期末時点受注残高※3 (期末時点進行プロジェクト件数) ※4	千円 (件)	3,470,658 (28)	3,698,936 (37)	4,553,214 (44)	5,037,184 (46)	—
開発販売スキーム	販売引渡件数	件	0	0	1	4	5
	開発用地取得契約件数※5	件	3	2	1	0	6
	開発プロジェクト残高※6 (開発プロジェクト残件数)	千円 (件)	3,916,753 (7)	4,475,951 (9)	3,443,466 (9)	2,075,918 (5)	—

※1 受注高とは、新規受注したプロジェクト及び追加工事の合計額となります。

※2 プレミアムガレージハウスの受注高については、協力会社による受注の数値を含めております。

※3 期末時点受注残高とは、期末時点において売上計上されていない受注高の残高合計（将来プロジェクトの進捗に応じて売上計上される金額）となります。

※4 期末時点進行プロジェクト件数とは、期末時点において進行中の請負受注スキームにおけるプロジェクト件数となります。

※5 開発用地取得契約件数については、当該土地の取得契約を締結し、手付金を支払った時点で1件とカウントしております。

※6 開発プロジェクト残高とは、期末時点における土地及び建物の完成に要する原価見込額の合計となります。

従業員数					
	単位	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
2025年11月期	人	90	—	—	—
2024年11月期	人	69	73	82	84

※連結会計期間末時点での連結従業員数となります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて323,917千円減少し、7,172,422千円となりました。これは主として、現金及び預金が536,134千円減少し、未成業務支出金が121,717千円、仕掛販売用不動産が103,953千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて358,236千円減少し、4,157,060千円となりました。これは主として、買掛金が210,321千円、短期借入金が211,423千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて34,318千円増加し、3,015,361千円となりました。これは主として、配当金の支払により利益剰余金が54,052千円が減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が82,047千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の通期連結業績予想につきましては、2025年1月10日に公表した数値に変更はありません。請負受注スキームの受注状況及び進行中のプロジェクトの進捗状況、並びに開発販売スキームにおける仕入及び販売状況を引き続き慎重にモニタリングし、業績予想を修正する必要がある場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,822,267	4,286,132
売掛金	211,149	200,122
販売用不動産	246,578	241,305
仕掛販売用不動産	1,225,684	1,329,638
未成業務支出金	25,925	147,643
短期貸付金	52,000	52,000
未収還付法人税等	432	410
その他	86,642	97,290
貸倒引当金	△54,275	△54,275
流動資産合計	6,616,406	6,300,267
固定資産		
有形固定資産	482,180	510,316
無形固定資産		
のれん	82,893	76,349
その他	23,954	22,079
無形固定資産合計	106,847	98,428
投資その他の資産		
投資有価証券	15,560	19,900
繰延税金資産	65,962	34,500
その他	214,426	214,052
貸倒引当金	△5,042	△5,042
投資その他の資産合計	290,906	263,410
固定資産合計	879,933	872,155
資産合計	7,496,339	7,172,422
負債の部		
流動負債		
買掛金	870,523	660,201
短期借入金	424,080	212,656
1年内返済予定の長期借入金	230,984	397,358
未払法人税等	103,526	18,806
前受金	1,350,281	1,447,193
賞与引当金	—	15,218
預り金	26,331	49,863
その他	261,945	167,453
流動負債合計	3,267,672	2,968,750
固定負債		
長期借入金	826,130	751,138
リース債務	104,886	103,251
資産除去債務	106,464	107,518
長期預り保証金	184,979	201,803
その他	25,163	24,598
固定負債合計	1,247,623	1,188,310
負債合計	4,515,296	4,157,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	789,647	789,647
資本剰余金	789,647	789,647
利益剰余金	2,082,987	2,110,982
自己株式	△700,978	△700,978
株主資本合計	2,961,302	2,989,297
新株予約権	19,740	26,064
純資産合計	2,981,043	3,015,361
負債純資産合計	7,496,339	7,172,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
売上高	606,083	1,772,464
売上原価	398,395	1,283,981
売上総利益	207,688	488,483
販売費及び一般管理費	296,342	360,576
営業利益又は営業損失(△)	△88,654	127,906
営業外収益		
受取利息	204	1,837
受取保険金	186	—
持分法による投資利益	—	4,339
その他	5	—
営業外収益合計	396	6,177
営業外費用		
支払利息	5,878	5,507
支払手数料	864	93
持分法による投資損失	1,433	—
その他	156	0
営業外費用合計	8,332	5,600
経常利益又は経常損失(△)	△96,589	128,482
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△96,589	128,482
法人税、住民税及び事業税	1,698	14,972
法人税等調整額	△26,879	31,462
法人税等合計	△25,180	46,434
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△71,409	82,047
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△71,409	82,047

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△71,409	82,047
四半期包括利益	△71,409	82,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,409	82,047

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年1月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	27,026	5.00	2023年11月30日	2024年2月22日

(注) 2024年1月12日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金177千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年1月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,052	10.00	2024年11月30日	2025年2月19日

(注) 2025年1月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金355千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員(以下、取締役とあわせて「取締役等」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、価格下落のリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債に計上する総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより指定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める役員株式給付規程に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭(以下、あわせて「当社株式等」という。)を本信託を通じて、各取締役等に給付する株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、各事業年度の業績確定後となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で40,432千円、16,400株、

当第1四半期連結会計期間末時点で40,432千円、16,400株であります。

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の従業員（以下、あわせて「当社グループの従業員」という。）に対するインセンティブ・プランの一環として、当社グループの中長期的な業績の向上及び企業価値の増大への当社グループの従業員の貢献意欲や士気を高めることを目的として、従業員向け株式給付信託（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める従業員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、当社グループの従業員に対し、従業員株式給付規程に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給要件を満たした場合には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を給付します。なお、本信託設定に係る金銭は全額当社が拠出するため、当社グループの従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で46,104千円、19,100株、当第1四半期連結会計期間末時点で46,104千円、19,100株であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	10,999千円	9,912千円
のれんの償却額	6,544千円	6,544千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「空中店舗フィル・パーク」等、空間ソリューション事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「空中店舗フィル・パーク」等、空間ソリューション事業を提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
企画・デザイン等	91,974千円	142,354千円
設計・監理	67,748 "	48,857 "
工事請負	328,488 "	1,053,033 "
開発販売	— "	381,412 "
その他	25,041 "	37,887 "
顧客との契約から生じる収益	513,253千円	1,663,546千円
その他の収益	92,830千円	108,917千円
外部顧客への売上高	606,083千円	1,772,464千円

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△13円30銭	15円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)(千円)	△71,409	82,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△71,409	82,047
普通株式の期中平均株式数(株)	5,369,820	5,369,779
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益及び1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間35,500株、当第1四半期連結累計期間35,500株であります。